

農林水産商工常任委員会資料

(令和6年4月19日)

項 目	ページ
■ 産業・雇用・運輸関係懇談会の開催結果について 【商工政策課】……………	2
■ 令和5年度の企業立地等実績について 【立地戦略課】……………	3
■ 県立産業人材育成センターにおける職業訓練の実施状況等について 【産業人材課】……………	4

商 工 労 働 部

産業・雇用・運輸関係懇談会の開催結果について

令和6年4月19日
商工政策課

中小企業の賃上げや価格転嫁、ゼロゼロ融資の返済本格化、トラックドライバーの時間外労働に上限規制が適用される物流2024年問題など、県内事業者が直面している経営課題について、経済関係団体と現状を共有し、対応等について意見交換を行うため、産業・雇用・運輸関係懇談会を開催しました。

1 日時 令和6年4月10日（水）
午後1時から午後1時50分まで

2 場所 とりぎん文化会館 第3会議室



3 出席者

〔商工団体〕 鳥取県商工会議所連合会、鳥取県商工会連合会、鳥取県中小企業団体中央会
〔運輸等関係団体〕 (一社)鳥取県トラック協会、鳥取県農業協同組合中央会、境港鮮魚仲買協同組合
〔金融機関〕 (株)山陰合同銀行、(株)鳥取銀行、鳥取県信用金庫協会、鳥取県信用保証協会

4 議事 経済動向、県内産業の諸課題の現況と対応状況、鳥取県産業振興未来ビジョンの改訂

5 主な意見

〔賃上げ関係〕

- ・人手不足が深刻。賃上げ原資を確保するため、県外からの需要獲得が必要であり、少額でも設備投資を行って自社の生産性を上げ、付加価値を高めることで安売りから脱却することが必要である。
- ・価格転嫁を進めるためには、機運醸成の環境づくりを進める必要がある。
- ・物価高や賃上げにより、収益が悪化している事業者がいる一方で、DX導入や業務フローの見直しなどの様々な取組を積み重ねて、収益性を向上させている事業者もいる。

〔物流2024年問題関係〕

- ・燃料高、物価高が続く中、荷動きがコロナ禍から十分に回復しているとまでは言えず、賃上げに苦勞している運送事業者が多い。
- ・ドライバーが足りずに運送を断ることもあるなど、慢性的な人手不足の状況にある。
- ・集荷施設の集約等により、ドライバーの待機時間の改善や効率的な荷積みなど、輸送の効率化に取り組んでいきたい。
- ・地方の中核都市に運送する際、東京、大阪等の首都圏からの中継料（運賃）が上がっているため、コスト増となっていく。

〔資金繰り関係〕

- ・コロナ禍の資金繰りの支援フェーズから、経営改善の支援フェーズに転換しており、県の新たな支援制度を活用しながら、金融機関と事業者と一緒に現下の経営環境を乗り越えていきたい。
- ・条件変更を行わないまま代位弁済に至るケースもあり、とっとり企業支援ネットワークの枠組みを活用して小規模な事業者を優先的にフォローアップしていきたい。

〔その他〕

- ・今後、地方への訪日外国人客は増加見込みであり、インバウンドを成長産業として活性化していく必要がある。

6 今後の対応

本会議でいただいた意見等を踏まえ、資金繰りや賃上げ、運輸関連の対策など県施策の周知を図り、関係団体と一体となって事業者のフォローアップに取り組み、必要な対策を検討するとともに、改定した産業振興未来ビジョンを推進していきます。

令和5年度の企業立地等実績について

令和6年4月19日
立地戦略課

令和5年度に県支援制度等を活用して立地した企業立地等実績をとりまとめましたので、報告します。

1 令和5年度の企業立地等動向

県内企業の新設・増設は、需要が増加している食料品、医療機器、電気自動車関連部品等の新工場建設や生産設備増強など、過去に誘致した企業による今後成長が見込まれる分野等への積極的な投資の動きがあり、県内経済の活性化につながった。

県外企業の立地は、宇宙関連産業や地域課題解決分野等のオフィス設置の動きがあり、引き続き、立地した企業が県内で成長するよう支援していくとともに、将来の成長が期待される事業者等の企業動向をとらえた機動的な誘致活動を進めていく。

2 立地実績

(1) 県内企業新增設

区分	R1	R2	R3	R4	R5	合計 (R1~R5)
件数 (地域別立地先)	22 (東8,中5,西9)	53 (東27,中6,西20)	31 (東19,中3,西9)	19 (東9,中2,西8)	23 (東11,中5,西7)	148 (東74,中21,西53)
雇用計画(人) (うち正規雇用(人))	149 (112)	288 (229)	211 (184)	234 (197)	339 (312)	1,221 (1,034)

(注) 件数欄の「東」は県東部地域への立地、「中」は県中部地域への立地、「西」は県西部地域への立地。以下同じ。

(2) 県外企業立地 (サテライトオフィス等設置及び本社機能移転分を含む)

区分	R1	R2	R3	R4	R5	合計 (R1~R5)
件数	4	5	3	4	6	22
[うちオフィス等設置]	[2]	[3]	[3]	[1]	[6]	[15]
[うち本社機能移転]	[0]	[1]	[0]	[1]	[0]	[2]
(地域別立地先)	(東2,中0,西2)	(東4,中0,西1)	(東1,中0,西2)	(東2,中0,西2)	(東6,中0,西0)	(東15,中0,西7)
雇用計画(人) (うち正規雇用(人))	25 (24)	107 (34)	5 (2)	89 (55)	9 (6)	235 (121)

(注) 上記には、「とっとり先駆型ラボ誘致・育成補助金」(R1は前身の「とっとり小規模ラボ開設支援事業補助金」)を活用して、サテライトオフィスや研究開発拠点を設置した「オフィス等設置」、及び本社機能移転(県外本社企業が県内に本社機能の一部等を移転するもの)を含む。

○県内企業新增設の事例

今後成長が見込まれる分野等での大型投資

- ・(株)プロリアル・プロリアルウェア電子(鳥取市)：電気自動車等に使用される窒化ケイ素白基板の生産能力増強設備導入
- ・(株)グッドスマイルカンパニー(倉吉市)：フィギュアの国際的需要拡大や海外生産リスク等を踏まえた第二工場新設
- ・(株)モリタ製作所(倉吉市)：歯科用機器等の生産強化や本社工場からの生産移管のための設備導入及び効率化推進
- ・(株)源吉兆庵(米子市・鳥取市)：ヨーグルトや和洋菓子等の販売好調に伴い生産能力を強化するため米子新工場建設

○県外企業(オフィス等設置)の事例

宇宙関連産業や地域課題解決分野のオフィス設置

- ・佐藤精機(株)(姫路市→鳥取市)：宇宙関連企業との商談や共同受注等の調整を行うためのオフィスを砂丘エリアに設置
- ・(株)GEOソリューションズ(西宮市→鳥取市)：用途に応じて劣悪・特殊な環境でも使用可能なドローンの開発・運用拠点設置
- ・(株)日野自動車(日野市→鳥取市)：地域交通分野の課題解決に取り組むため、中国地方における自家用有償旅客運送の遠隔運行管理業務や、地域交通コンサル・サポート業務を行う拠点を設置

県立産業人材育成センターにおける職業訓練の実施状況等について

令和6年4月19日
雇用人材局産業人材課

県が職業能力開発促進法に基づいて設置する職業能力開発校「県立産業人材育成センター」（倉吉校・米子校）では、産業界のニーズに応じた職業訓練や離職者の早期就職を支援する職業訓練を実施しています。令和5年度の職業訓練の実施状況と令和6年度の取組について報告します。

1 令和5年度の実施状況

- ・新規学卒者、離職者、障がい者を対象とした職業訓練については、460名が修了。そのうち279名が就職した。引き続き、就職支援を行っていく。
- ・在職者を対象とした職業訓練について、240名が修了した。

【令和5年度実績】※就職者数、就職率は令和6年4月10日時点の数値 (単位:人)

対象	訓練科名	期間	定員	入校 進級	修了	就職	就職率(単位:%) ()は前年度同期	(R6年度)	
								定員	入校
新卒者 (施設内)	ものづくり情報技術科	2年	(1年)20	10	—	—	—	20	8
			(2年)20	4	4	4	100.0 (100.0)	20	7
	土木システム科	1年	10	3	3	3	100.0 (100.0)	10	5
	木造建築科	1年	10	1	1	1	100.0 (100.0)	10	7
	自動車整備科	2年	(1年)25	14	—	—	—	25	15
			(2年)25	13	12	12	100.0 (94.7)	25	11
	設計・インテリア科	1年	20	13	11	11	100.0 (100.0)	20	8
デザイン科	1年	20	11	10	5	50.0 (64.3)	20	9	
小計			150	69	41	36	87.8 (88.5)	150	70
離職者 (委託等)	61科 (PC・介護・医療事務・保育士等)	短期:3~10カ月 長期:2年	931	529	413	239	57.9 (60.3)	857	—
障がい者	14科 (総合実務科、就業支援科等)	1年等	77	8	6	4	66.7 (46.2)	77	—
新卒者、離職者、障がい者 小計			1,158	606	460	279	60.7 (62.9)	1084	—
在職者	44コース (PC、事務、オーダーメイド等)	24時間等	590	296	240	—	—	624	—

2 令和6年度の新たな取組

離職者、障がい者及び在職者を対象とした、デジタル分野の訓練科を新設・拡充するとともに、新設する訓練科の一部をeラーニングで実施する。

(1) 離職者対象訓練

- <新設> ○ITパスポート実践科 [定員16名] (4か月)
ITに関する基礎知識の習得及び資格を取得する。
- Webクリエイター養成科 (eラーニング) [定員10名] (3か月)
Webデザインに関する資格を取得する。
- <拡充> ビジネスソフトの活用や資格取得などのパソコンスキルを習得する全訓練科について、セキュリティやデータ活用などデジタルの基礎を学ぶカリキュラムを追加する。

(2) 障がい者対象訓練

- <新設> ○Webクリエイター養成科 (eラーニング) [定員5名] (3か月)
Webデザインに関する資格を取得する。
- OAビジネス科 (eラーニング) [定員5名] (3か月)
オフィスソフトの基本的な操作を習得する。

(3) 在職者対象訓練

- <新規> ○マイクロソフト365copilot (コパイロット) 科 [定員10名] (12時間)
AIを活用したオフィスソフトの操作効率化の方法を習得する。
- <拡充> ○VBAプログラミング科 [定員10名] (18時間) (中部に加え西部でも実施)
Excel操作を自動化するマクロ機能で使われているプログラミング言語「VBA」のスキルを習得する。